

第Ⅲ部 解答・解説

第16章 決算1(概要と現金過不足、売上原価の計算)

【問題16-1】

(d.) → (a.) → (e.) → (b.) → (c.)

【問題16-2】

① 155,000 ② 10,000 ③ 8,000 ④ 13,500 ⑤ 750 ⑥ 192,250

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	仕 入 繰越商品	112,000 155,000	繰越商品 仕 入	112,000 155,000
(2)	有価証券評価損	10,000	売買目的有価証券	10,000
(3)	貸倒引当金繰入	8,000	貸倒引当金	8,000
(4)	減価償却費	13,500	備品減価償却累計額	13,500
(5)	受取家賃	5,000	前受家賃	5,000
(6)	未収利息	750	受取利息	750

(2)「売買目的有価証券」については「有価証券」でも可。

(4)「備品減価償却累計額」については「減価償却累計額」でも可。

【解説】

(2) 原価@¥600のA社株式が、決算日において時価@¥550へ下落しているため、有価証券評価損を計上しなければならない。

(3) 売掛金¥600,000に対し、3%の貸倒引当金¥18,000を設定する必要がある。決算日現在の貸倒引当金残高が¥10,000であるため、差額分¥8,000を貸倒引当金繰入として計上すればよい。

(5) 期中に受け取った家賃のうち、¥5,000は当期分の収益から控除するとともに、前受家賃を計上する。

(6) 期中に発生しているが、いまだ受け取っていない貸付金¥50,000に対する利子3ヵ月分につき、当期分の収益を計上するとともに、未収利息を計上する。

未収利息(3月31日現在)の計算式:

$$\text{貸付金残高} ¥50,000 \times 6\% \times (3 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月}) = ¥750$$

【問題16-3】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	売掛金 雑損	9,000 3,000	現金過不足	12,000

(2)	現金過不足	7,000	売上 雑益	3,000 4,000
(3)	支払利息 雑損	2,000 3,000	現金	5,000
(4)	現金	3,000	受取利息 雑益	2,000 1,000

(1)(3)「雑損」については「雑損失」でも可。

(2)(4)「雑益」については「雑収入」または「雑収益」でも可。

【解説】

(1) 期中に生じた現金過不足額のうち、誤記入があった場合には、修正し追加の仕訳を行う。本問では、¥9,000を売掛金勘定に振り替え、残額は雑損として処理する。

(2) 期中に生じた現金過不足額のうち、誤記入があった場合には、修正し追加の仕訳を行う。本問では、¥3,000を売上勘定に振り替え、残額は雑益として処理する。

(3) 決算にあたり、現金過不足額が生じた場合には、期中発生の場合と同様に、まず一時的に現金過不足勘定でその差額を処理し、実際有高と帳簿残高を一致させる。

(借方) 現金過不足 5,000 (貸方) 現金 5,000

現金不足額のうち、原因が判明した場合には、正しい勘定科目へ振り替え、決期時になってもその発生原因が判明しない場合には、雑損として処理する。

(借方) 支払利息 2,000 (貸方) 現金過不足 5,000
雑費 3,000

(4) 決算にあたり、現金過不足額が生じた場合には、期中発生の場合と同様に、まず一時的に現金過不足勘定でその差額を処理し、実際有高と帳簿残高を一致させる。

(借方) 現金 3,000 (貸方) 現金過不足 3,000

現金不足額のうち、原因が判明した時に、正しい勘定科目へ振り替え、決期時においても原因が不明なものは、雑益として処理する。

(借方) 現金過不足 3,000 (貸方) 受取利息 2,000
雑益 1,000

【問題16-4】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	雑損	300	現金過不足	300
(2)	旅費 雑損	16,000 4,000	現金過不足	20,000
(3)	仕入 繰越商品	150,000 200,000	繰越商品 仕入	150,000 200,000

(4)	売上原価	150,000	繰越商品	150,000
	売上原価	3,000,000	仕 入	3,000,000
	繰越商品	200,000	売上原価	200,000

- (1) 「雑損」については「雑損失」でも可。
(2) 「雑損」については「雑損失」でも可。

【解説】

- (1) 期中に生じた現金過不足勘定で原因が不明なものは、決算時に雑益または雑損として処理しなければならない。本問では実際有高>帳簿残高であるため、雑益として処理する。雑益の計算式： $¥30,000 - ¥29,700 = ¥300$
- (2) 期中に生じた現金過不足勘定で原因が判明したものは適切な勘定科目に振り替える。本問では、旅費の記入もれであると判明したので、旅費に振り替え、残額は雑損として処理する。
- (3) 期首商品棚卸高は繰越商品残高から仕入勘定へ振り替え、期末商品棚卸高は仕入勘定から繰越商品勘定へ振り戻す。
- (4) 商品の期首棚卸高は繰越商品勘定から売上原価勘定へ振り替え、期末棚卸高は売上原価勘定から繰越商品勘定へ振り戻す。期中仕入高を売上原価勘定に振り替える。

【問題16-5】

1. 売上原価を仕入勘定で求める場合

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
決算整理	仕 入	70,000	繰越商品	70,000
	繰越商品	60,000	仕 入	60,000
決算振替	売 上	500,000	損 益	500,000
	損 益	400,000	仕 入	400,000

2. 売上原価を売上原価勘定で求める場合

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
決算整理	売上原価	70,000	繰越商品	70,000
	繰越商品	60,000	売上原価	60,000
	売上原価	390,000	仕 入	390,000
決算振替	売 上	500,000	損 益	500,000
	損 益	400,000	売上原価	400,000

【解説】

売上原価(¥400,000)は、期首商品棚卸高(¥70,000)+当期商品仕入高(¥390,000)-期末商品棚卸高(¥60,000)により計算される。

1. 売上原価を仕入勘定で求める場合

- (1) 商品の期首棚卸高は繰越商品勘定から仕入勘定へ振り替え、期末棚卸高は仕入勘定から繰越商品勘定へ振り戻す。
(2) 費用項目と収益項目の損益勘定への振替は、それぞれ仕訳すること。
2. 売上原価を売上原価勘定で求める場合
- (1) 商品の期首棚卸高は繰越商品勘定から売上原価勘定へ振り替え、期末棚卸高は売上原価勘定から繰越商品勘定へ振り戻す。
(2) 期中仕入高を売上原価勘定に振り替える。
(3) 費用項目と収益項目の損益勘定への振替は、それぞれ仕訳すること。

【問題16-6】

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
①	仕 入	300,000	繰越商品	300,000
②	繰越商品	400,000	仕 入	400,000
③	損 益	4,900,000	仕 入	4,900,000

【解説】

- ① 期首商品棚卸高は繰越商品勘定から仕入勘定へ振り替える。
② 期末商品棚卸高は仕入勘定から繰越商品勘定へ振り戻す。
③ 仕入勘定の残高(¥300,000+¥5,000,000-¥400,000=¥4,900,000)を損益勘定に振り替える。

【問題16-7】

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
①	売上原価	200,000	繰越商品	200,000
②	売上原価	4,000,000	仕 入	4,000,000
③	繰越商品	100,000	売上原価	100,000
④	損 益	4,100,000	売上原価	4,100,000

【解説】

- ① 商品の期首棚卸高は繰越商品勘定から売上原価勘定へ振り替える。
② 当期商品仕入高を仕入勘定から売上原価勘定に振り替える。
③ 期末棚卸高は売上原価勘定から繰越商品勘定へ振り戻す。
④ 売上原価勘定の残高(¥200,000+¥4,000,000-¥100,000=¥4,100,000)を損益勘定に振り替える。

第17章 決算2（貸倒・有価証券・減価償却）

【問題17-1】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	貸倒損失	500,000	売掛金	500,000
(2)	貸倒損失	1,000,000	貸付金	1,000,000

【解説】

売上債権や貸付金などに貸倒が発生すると、貸倒損失勘定に計上するとともに、売掛金などの売上債権や貸付金を消滅させる。

【問題17-2】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	貸倒損失	50,000	売掛金	50,000
(2)	貸倒損失	130,000	売掛金 受取手形	80,000 50,000
(3)	貸倒損失	690,000	売掛金 貸付金	90,000 600,000

【解説】

複数の種類の債権が貸倒になったときは、その合計額を貸倒損失とし、各債権の金額を消滅させればよい。

【問題17-3】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	貸倒引当金繰入	18,000	貸倒引当金	18,000
(2)	貸倒引当金繰入	50,000	貸倒引当金	50,000

【解説】

貸倒見積額は、売掛金、受取手形、貸付金などの債権の期末残高に貸倒実績率（過去の貸倒の実績に基づいて算定した予想貸倒率）を乗じて計算する。貸倒実績率は通常、問題文の取引の文章に示されている。本問での貸倒見積額の計算は次の通りである。

$$(1) (\yen 300,000 + \yen 600,000) \times 2\% = \yen 18,000$$

$$(2) (\yen 1,000,000 + \yen 2,500,000 + \yen 1,500,000) \times 1\% = \yen 50,000$$

【問題17-4】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	貸倒引当金繰入	25,000	貸倒引当金	25,000
(2)	貸倒引当金繰入	10,000	貸倒引当金	10,000
(3)	仕訳なし			

【解説】

- (1) 貸倒引当金の残高がないので、貸倒見積額¥25,000を貸倒引当金繰入勘定の借方に記入するとともに、貸倒引当金勘定の貸方に記入する。
- (2) 貸倒見積額¥25,000 > 貸倒引当金残高¥15,000であるので、差額の¥10,000を貸倒引当金繰入勘定の借方に記入するとともに、貸倒引当金勘定の貸方に記入する。

貸倒引当金		貸倒引当金繰入
当期末の貸倒見積額 5,000	期末残高 15,000	不足額 10,000
	不足額 10,000	

- (3) 貸倒見積額¥25,000 = 貸倒引当金残高¥25,000であるので、差額は¥0となり、貸倒引当金の繰入は不要である。したがって、仕訳はない。

【問題17-5】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	貸倒引当金繰入	1,500	貸倒引当金	1,500
(2)	貸倒引当金繰入	3,600	貸倒引当金	3,600
(3)	貸倒引当金繰入	4,200	貸倒引当金	4,200

【解説】

$$(1) \yen 50,000 \times 3\% = \yen 1,500$$

$$(2) (\yen 40,000 + \yen 50,000) \times 4\% = \yen 3,600$$

$$(3) (\yen 50,000 + \yen 60,000 + \yen 100,000) \times 2\% = \yen 4,200$$

【問題17-6】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	貸倒引当金	6,000	売掛金	6,000
(2)	貸倒引当金 貸倒損失	15,000 25,000	売掛金	40,000

(3)	貸倒損失	20,000	売掛金	20,000
-----	------	--------	-----	--------

【解説】

- (1) 貸倒金額¥6,000 < 貸倒引当金¥18,000 であるから、貸倒引当金を¥6,000 取り崩す。
 (2) 貸倒金額¥40,000 > 貸倒引当金¥15,000 であるから、貸倒引当金¥15,000 を取り崩し、残額は貸倒損失とする。
 (3) 貸倒引当金残高がないので、全額を貸倒損失とする。

【問題 17-7】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	有価証券評価損	60,000	売買目的有価証券	60,000
(2)	売買目的有価証券	4,000	有価証券評価益	4,000

【解説】

保有している売買目的有価証券の取得価額と時価との差額は、有価証券評価損勘定または有価証券評価益で処理する。

- (1) 取得原価 = 2,000 株 × @900 = ¥1,800,000
 時価 = 2,000 株 × @870 = ¥1,740,000
 評価損 ¥60,000
 (2) 取得原価 = 2,000 株 × @105 = ¥210,000
 時価 = 2,000 株 × @107 = ¥214,000
 評価益 ¥4,000

【問題 17-8】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	売買目的有価証券	15,000	有価証券評価益	15,000
(2)	有価証券評価損	40,000	売買目的有価証券	40,000

【解説】

切放法は、決算において評価替した帳簿価額をそのまま次の決算まで据え置く方法である。したがって、帳簿価額と時価の差額について評価替の仕訳をすればよい。

- (1) 帳簿価額 = ¥970,000 (2) 取得原価 = ¥640,000
 時価 = ¥985,000 時価 = ¥600,000
 評価益 = ¥15,000 評価損 = ¥40,000

【問題 17-9】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	有価証券評価損	10,000	売買目的有価証券	10,000
(2)	売買目的有価証券	10,000	有価証券評価益	10,000
(3)	売買目的有価証券	5,000	有価証券評価益	5,000

【解説】

洗替法は、決算において時価に評価替した帳簿価額を、翌期首に元の取得原価に戻す方法である。したがって、期末における評価替えは常に取得原価と時価の差について行うこととなる。

- (1) (時価@550 - 取得原価@500) × 100 株 = ¥5,000

【問題 17-10】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	減価償却費	4,500	建物	4,500
(2)	減価償却費	4,500	建物減価償却累計額	4,500

(1)直接法

	建物	減価償却費
4/1 当座預金	50,000	3/31 減価償却費 4,500
		3/31 建物 4,500

(2)間接法

	建物	建物減価償却累計額
4/1 当座預金	50,000	3/31 減価償却費 4,500
	減価償却費	
3/31 減価償却累計額	4,500	

【解説】

減価償却費は、定額法によれば次の算式によって求められる。

$$\text{減価償却費} = \frac{\text{取得原価} - \text{残存価額}}{\text{耐用年数}} = \frac{\text{¥50,000} - \text{¥5,000}}{10 \text{ 年}} = \text{¥4,500}$$

- (1) 直接法では、減価償却費を固定資産勘定の貸方に記入し、固定資産の取得原価を直接減額する。
 (2) 間接法では、減価償却費を減価償却累計額勘定の貸方に記入し、固定資産の取得原価を直

接減額しない。

【問題 17-11】

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	減価償却費	315,000	建物減価償却累計額	315,000
(2)	減価償却費	50,000	備品減価償却累計額	50,000
(3)	減価償却費	75,000	備品減価償却累計額	75,000
(4)	減価償却費	270,000	車 両 運 搬 具	270,000

【解説】

(1) 残存価額のある減価償却費（定額法）は次のように計算する。

$$¥315,000 = \frac{¥7,000,000 - ¥700,000}{20 \text{ 年}}$$

(2) 残存価額のない減価償却費（定額法）は次のように計算する。

$$¥50,000 = \frac{¥300,000}{6 \text{ 年}}$$

(3) 会計年度の途中で固定資産を購入した場合の減価償却費の金額は、固定資産の使用期間に基づき、年間の減価償却費を月割計算して求める。

$$¥75,000 = \frac{¥450,000}{5 \text{ 年}} \times \frac{10 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}}$$

(4) 直接法で記載する点に注意して解答する。

$$¥270,000 = \frac{¥1,500,000 - ¥150,000}{5 \text{ 年}}$$

【問題 17-12】

建 物		建物減価償却累計額	
4/1 前期繰越	100,000	4/1 前期繰越	6,750
		3/31 減価償却費	9,000
減 価 償 却 費			
3/31 建物減価償却累計額	9,000		

【解説】

取得後 2 年目の決算である。したがって、前期末にすでに 1 年目の減価償却が行われていることに注意する。

$$1 \text{ 年間の減価償却費} \quad ¥9,000 = \frac{¥100,000 - ¥10,000}{10 \text{ 年}}$$

$$\text{初年度の減価償却費} \quad ¥6,750 = ¥9,000 \times \frac{9 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}}$$

第18章 決算3 (損益の整理・消耗品・引出金)

[問題18-1]

①

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	前払保険料	8,000	支払保険料	8,000
(2)	受取家賃	18,000	前受家賃	18,000
(3)	未収地代	12,000	受取地代	12,000
(4)	支払利息	4,500	未払利息	4,500

②

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	損益	4,000	支払保険料	4,000
(2)	受取家賃	6,000	損益	6,000
(3)	受取地代	12,000	損益	12,000
(4)	損益	4,500	支払利息	4,500

③

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	支払保険料	8,000	前払保険料	8,000
(2)	前受家賃	18,000	受取家賃	18,000
(3)	受取地代	12,000	未収地代	12,000
(4)	未払利息	4,500	支払利息	4,500

④

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(5)	支払利息	9,000	現金	9,000
(6)	現金	36,000	受取地代	36,000

支払保険料			
9/1	現金	12,000	12/31 前払保険料 8,000
			# 損益 4,000
		12,000	12,000
1/1	前払保険料	8,000	

前払保険料			
12/31	支払保険料	8,000	12/31 次期繰越 8,000
1/1	前期繰越	8,000	1/1 支払保険料 8,000

【解説】

一般的に、支出時に支払額の全額¥12,000を支払保険料として費用計上し、決算において、前払分（未経過分）¥8,000を次期以降の費用とするため、資産の勘定である前払保険料勘定に振り替える。そして、×2年度の支払保険料の計上漏れを防ぐために、期首において、再振替仕訳を行う。

受取家賃				前受家賃			
12/31	前受家賃	18,000	10/1	現金	24,000	12/31	次期繰越 18,000
#	損益	6,000				1/1	受取家賃 18,000
		24,000			24,000	1/1	前期繰越 18,000
			1/1	前受家賃	18,000		

収入時に受取額の全額¥24,000を受取家賃として収益計上し、決算において、前受分（未経過分）¥18,000を次期以降の収益とするため、負債の勘定である前受家賃勘定に振り替える。そして、×2年度を受取家賃の計上漏れを防ぐために、期首において、再振替仕訳を行う。

未収地代				受取地代			
12/31	受取地代	12,000	12/31	次期繰越	12,000	12/31	損益 12,000
1/1	前期繰越	12,000	1/1	受取地代	12,000	1/1	未収地代 12,000
						8/1	現金 36,000

地代の受け取り（収入）は×2年度であるが、×1年度において土地の賃貸というサービスを提供した部分については収益が生じているので、その部分¥12,000（＝¥36,000×（4か月分/12か月分））を受取地代として収益計上するとともに、地代はいまだ受け取っていないので未収地代という資産を計上する。そして、×2年度において受取地代の重複計上を防ぐために、期首において、再振替仕訳を行う。

支払利息				未払利息			
12/31	未払利息	4,500	12/31	損益	4,500	12/31	次期繰越 4,500
6/30	現金	9,000	1/1	未払利息	4,500	1/1	支払利息 4,500
						1/1	前期繰越 4,500

利息の支払い（支出）は×2年度であるが、×1年度において金銭の貸借というサービスの提供を受けた部分については費用が生じているので、その部分¥4,500（＝¥9,000×（6か月/12か月））を支払利息として費用計上するとともに、利息はいまだ支払っていないので未払利息という負債を計上する。そして、×2年度において支払利息の重複計上を防ぐために、期首において、再振替仕訳を行う。

【問題 18-2】

① 消耗品を購入時に費用として処理する場合

日付	借方科目	金額	貸方科目	金額
4/15	消耗品費	25,000	現金	25,000
12/31	消耗品	5,000	消耗品費	5,000
#	損益	20,000	消耗品費	20,000
1/1	消耗品費	5,000	消耗品	5,000
4/10	消耗品費	20,000	現金	20,000

消耗品					
12/31	消耗品費	5,000	12/31	次期繰越	5,000
1/1	前期繰越	5,000	1/1	消耗品費	5,000

消耗品費					
4/15	現金	25,000	12/31	消耗品	5,000
			1/1	損益	20,000
		25,000			25,000
1/1	消耗品	5,000			
4/10	現金	20,000			

【解説】

消耗品はその使用により費用となる。購入時に消耗品費として費用処理する場合においては、決算において、未使用分¥5,000を資産として次期に繰り越すために、消耗品費勘定から消耗品勘定に振り替える。この結果、消耗品費勘定は借方残高¥20,000となり、当該金額が×1年度の消耗品費となる。

購入時に消耗品費として費用処理する場合には、費用の繰延と同様に、期首において、再振替仕訳を行う。

② 消耗品を購入時に資産として計上する場合

日付	借方科目	金額	貸方科目	金額
4/15	消耗品	25,000	現金	25,000
12/31	消耗品費	20,000	消耗品	20,000
#	損益	20,000	消耗品費	20,000
1/1	仕訳なし			
4/10	消耗品	20,000	現金	20,000

消耗品						
4/15	現	金	25,000	12/31	消耗品費	20,000
				#	次期繰越	5,000
			25,000			25,000
1/1	前期繰越		5,000			
4/10	現	金	20,000			

消耗品費					
12/31	消耗品	20,000	12/31	損益	5,000

【解説】

購入時に消耗品として資産処理する場合、決算において、使用分¥20,000については費用として計上する必要があるため、消耗品勘定から消耗品費勘定に振り替える。

【問題 18-3】

日付	借方科目	金額	貸方科目	金額
3/14	引出金	15,000	現金	15,000
6/30	引出金	5,000	仕入	5,000
12/24	引出金	7,000	現金	7,000
12/31	資本金	27,000	引出金	27,000

引出金					
3/14	現金	15,000	12/31	資本金	27,000
6/30	仕入	5,000			
12/24	現金	7,000			

資本金					
12/31	引出金	27,000	1/1	前期繰越	90,000

【解説】

期中における資本金の減少を引出金勘定で処理している場合には、決算において、当該資本金の減少を資本金勘定に反映すべく、引出金勘定から資本金勘定に振り替える。

第19章 精算表

【問題19-1】

精 算 表

×年12月31日

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	80,000		3,000				83,000	
当座預金	100,000		45,000				145,000	
受取手形	420,000			45,000			375,000	
売掛金	450,000			50,000			400,000	
仮払金	70,000			70,000				
売買目的有価証券	370,000		30,000				400,000	
繰越商品	220,000		210,00	220,00			210,000	
貸付金	480,000						480,000	
備品	300,000						300,000	
支払手形		120,000						120,000
買掛金		109,000						109,000
仮受金		50,000	50,000					
貸倒引当金		4,000		19,250				23,250
備品減価償却累計		162,000		54,000				216,000
資本金		2,000,000						2,000,00
売上		8,108,000				8,108,00		
仕入	6,400,000		220,00	210,00	6,410,00			
給料	830,000				830,000			
旅費交通費	60,000		67,000		127,000			
消耗品費	73,000			4,000	69,000			
支払家賃	700,000			100,00	600,000			
	10,553,00	10,553,00						
貸倒引当金繰入			19,250		19,250			
有価証券評価(益)				30,000		30,000		
減価償却費			54,000		54,000			
消耗品			4,000				4,000	
(受取利息)				17,600		17,600		
(未収)利息			17,600				17,600	
(前払)家賃			100,00				100,000	
当期純(利益)					46,350			46,350
			819,85	819,85	8,155,60	8,155,60	2,514,60	2,514,60

【解説】

【決算日までに判明した事項】に基づく仕訳は次のようになる。

1. (借方) 当座預金 45,000 (貸方) 受取手形 45,000

2. (借方) 旅費交通費 67,000 (貸方) 仮払金 70,000

現金 3,000

3. (借方) 仮受金 50,000 (貸方) 売掛金 50,000

【決算整理事項】に基づく仕訳は次のようになる。

1. (借方) 貸倒引当金繰入 19,250 (貸方) 貸倒引当金 19,250

試算表上の金額(受取手形¥420,000と売掛金¥450,000)を足して、決算日までに判明した修正分(受取手形¥45,000と売掛金¥50,000)を引いて受取手形と売掛金の期末残高合計を算出すると、¥775,000となる。それに3%をかけ、残高試算表上の貸倒引当金の金額を引くと、¥19,250である。

2. (借方) 売買目的有価証券 30,000 (貸方) 有価証券評価益 30,000

3. (借方) 仕入 220,000 (貸方) 繰越商品 220,000

繰越商品 210,000 仕入 210,000

4. (借方) 減価償却費 54,000 (貸方) 備品減価償却累計額 54,000

備品¥300,000×90%÷5=¥54,000

5. (借方) 消耗品 4,000 (貸方) 消耗品費 4,000

期中の消耗品購入時には、消耗品費で処理されているので、消耗品の期末残高を消耗品費から消耗品に振り替える。

6. (借方) 未収利息 17,600 (貸方) 受取利息 17,600

貸付金¥480,000×4%÷12×11=¥17,600

7. (借方) 前払家賃 100,000 (貸方) 支払家賃 100,000

会計期間は1月1日から12月31日までであるから、9月から半年分の支払いのうち4ヵ月分は当期分であり、2ヵ月分は次期の前払分である。残高試算表上の支払家賃の金額は、当期分の12ヵ月分と次期の前払2ヵ月分の合計であるから、前払家賃は次のようにして求められる。

支払家賃¥700,000÷14×2=¥100,000

上記の仕訳を整理記入欄に記し、損益計算書および貸借対照表への書き移しを行うと、損益計算書上で貸方合計が貸方合計より多くなる。これは収益合計が費用合計より多いということの意味するから、当期純利益が生じている。また貸借対照表上で同じ金額分、借方合計が貸方合計より多くなっていて当期純利益が生じていることが確かめられ、これらを記入すると、解答のように精算表が完成される。

[問題 19-2]

精 算 表
×年 12月 31日

勘定科目	繰高試算表		整理記入		整理後試算表		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	112,000				112,000				112,000	
現金過不足	12,000			12,000						
当座預金	140,000				140,000				140,000	
受取手形	278,000				278,000				278,000	
売掛金	362,000		20,000	40,000	342,000				342,000	
売買目的有価証券	270,000			50,000	220,000				220,000	
繰越商品	110,000		130,000	110,000	130,000				130,000	
貸付金	400,000				400,000				400,000	
建物	2,500,000				2,500,000				2,500,000	
備品	400,000				400,000				400,000	
支払手形		168,000				168,000				168,000
買掛金		229,000				229,000				229,000
前受金		50,000		20,000		70,000				70,000
仮受金		40,000	40,000							
貸倒引当金		3,600		15,600		18,600				18,600
建物減価償却累計額		1,350,000		90,000		1,440,000				1,440,000
備品減価償却累計額		216,000		72,000		288,000				288,000
資本金		2,100,000				2,100,000				2,100,000
売上		7,085,000				7,085,000		7,085,000		
受取地代		120,000	40,000			80,000		80,000		
受取利息		12,000	1,000			11,000		11,000		
仕入	5,760,000		110,000	130,000	5,740,000		5,740,000			
給料	913,000				913,000		913,000			
消耗品費	80,000		10,000	8,000	82,000		82,000			
保険料	36,000			15,000	21,000		21,000			
	11,373,000	11,373,000								
〔雑損〕			2,000		2,000		2,000			
貸倒引当金繰入			15,600		15,600		15,600			
有価証券評価〔損〕			50,000		50,000		50,000			
減価償却費			162,000		162,000		162,000			
消耗品			8,000		8,000				8,000	
〔前受〕利息				1,000		1,000				1,000
〔前払〕保険料			15,000		15,000				15,000	
〔前受〕地代				40,000		40,000				40,000
当期純〔利益〕							190,400			190,400
			603,600	603,600	11,530,600	11,530,600	7,176,000	7,176,000	4,545,000	4,545,000

【解説】

【決算日までに判明した事項】に基づく仕訳は次のようになる。

- (借方) 消耗品費 10,000 (貸方) 現金過不足 12,000
雑 損 2,000
- (借方) 売掛金 20,000 (貸方) 前受金 20,000
- (借方) 仮受金 40,000 (貸方) 売掛金 40,000

【決算整理事項】に基づく仕訳は次のようになる。

- (借方) 貸倒引当金繰入 15,600 (貸方) 貸倒引当金 15,600

試算表上の金額(受取手形¥278,000と売掛金¥362,000)を足して、決算日までに判明した売掛金¥20,000のプラスと売掛金¥40,000のマイナスを加減して、受取手形と売掛金の期末残高合計を算出すると、¥620,000となる。それに3%をかけ、繰高試算表上の貸倒引当金の金額を引くと、¥15,600となる。

- (借方) 有価証券評価損 50,000 (貸方) 売買目的有価証券 50,000
- (借方) 仕 入 110,000 (貸方) 繰越商品 110,000
繰越商品 130,000 仕 入 130,000
- (借方) 減価償却費 162,000 (貸方) 建物減価償却累計額 90,000
備品減価償却累計額 72,000

- (借方) 受取利息 1,000 (貸方) 前受利息 1,000

今年2月1日に貸し付け、1年間分の利息をすでに受け取っているのであるから、1ヵ月分が次期分の前受である。次のように算出される。

$$\text{貸付金} \div 12 \times 1 = 1,000$$

- (借方) 前払保険料 15,000 (貸方) 保険料 15,000

今年6月1日に加入し、1年分を前払いしたのであるから、5ヵ月分が次期分の前払である。次のように算出される。

$$\text{保険料} \div 12 \times 5 = 15,000$$

- (借方) 消耗品 8,000 (貸方) 消耗品費 8,000
- (借方) 受取地代 40,000 (貸方) 前受地代 40,000

7月1日に1年分を受け取っているのであるから、6ヵ月分が次期分の前受である。今年7月1日に初めて受け取ったのではなく、継続的に地代を受け取っているため、繰高試算表上の受取地代は1月から6月までの6ヵ月分と7月以降1年分の合計18ヵ月分である。

$$\text{受取地代} \div 18 \times 6 = 40,000$$

本問は、精算表中に整理後試算表を作成する10桁精算表の問題である。上記の仕訳を整理記入欄に記し、まず整理後試算表を作成する。整理後試算表から損益計算書および貸借対照表への書き移しを行うと、損益計算書上で貸方合計が貸方合計より多くなる。これは収益合計が費用合計より多いということを意味するから、当期純利益が生じている。また貸借対照表上で同じ金額

分、借方合計が貸方合計より多くなっていて当期純利益が生じていることが確かめられ。これらを記入すると、解答のように精算表が完成される。

【問題 19－3】

精 算 表
×年 12 月 31 日

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	192,000						192,000	
現金過不足		20,000	20,000					
当座預金	140,000		60,000				200,000	
受取手形	450,000			60,000			390,000	
売掛金	580,000			60,000			520,000	
仮払金	50,000			50,000				
売買目的有価証券	481,000			31,000			450,000	
繰越商品	318,000		230,000	318,000			230,000	
建物	1,800,000						1,800,000	
備品	360,000		200,000				560,000	
支払手形		456,000						456,000
買掛金		565,000						565,000
未払金		75,000		150,000				225,000
前受金		120,000		25,000				145,000
借入金		600,000						600,000
仮受金		85,000	85,000					
貸倒引当金		7,000		20,300				27,300
建物減価償却累計額		972,000		81,000				1,053,000
備品減価償却累計額		194,400		67,800				262,200
資本金		1,000,000						1,000,000
売上		6,573,400				6,573,400		
受取手数料		120,000	19,000	17,000		118,000		
仕入	5,360,000			5,360,000				
給料	928,000				928,000			
消耗品	76,800			68,800			8,000	
保険料	34,000			10,000	24,000			
支払利息	18,000		6,000		24,000			
	10,787,800	10,787,800						
売上原価			318,000	230,000	5,448,000			
			5,360,000					

雑（益）			3,000		3,000		
貸倒引当金繰入		20,300		20,300			
有価証券評価（損）		31,000		31,000			
減価償却費		148,800		148,800			
消耗品費		68,800		68,800			
（未払）利息			6,000				6,000
（前払）保険料		10,000				10,000	
（前受）手数料			19,000				19,000
当期純（利益）				1,500			1,500
		6,576,900	6,576,900	6,694,400	6,694,400	4,360,000	4,360,000

【解説】

【決算整理事項等】に基づく仕訳は次のようになる。

- （借方）現金過不足 20,000 （貸方）受取手数料 17,000
雑益 3,000
- （借方）当座預金 60,000 （貸方）受取手形 60,000
- （借方）備品 200,000 （貸方）仮払金 50,000
未払金 150,000
- （借方）仮受金 85,000 （貸方）売掛金 60,000
前受金 25,000
- （借方）貸倒引当金繰入 20,300 （貸方）貸倒引当金 20,300
- （借方）有価証券評価損 31,000 （貸方）売買目的有価証券 31,000
- （借方）売上原価 318,000 （貸方）繰越商品 318,000
売上原価 5,360,000 仕入 5,360,000
繰越商品 230,000 売上原価 230,000
- （借方）減価償却費 148,800 （貸方）建物減価償却累計額 81,000
備品減価償却累計額 67,800
- （借方）支払利息 6,000 （貸方）未払利息 6,000
- （借方）前払保険料 10,000 （貸方）保険料 10,000
- （借方）消耗品費 68,800 （貸方）消耗品 68,800
- （借方）受取手数料 19,000 （貸方）前受手数料 19,000

上記の仕訳を整理記入欄に記し、損益計算書および貸借対照表への書き移しを行うと、損益計算書上で借方合計が貸方合計より多くなる。これは費用合計が収益合計より多いということを意味するから、当期純損失が生じている。また貸借対照表上で同じ金額分、貸方合計が借方合計より多くなっていて当期純損失が生じていることが確かめられ、これらを記入すると、解答のように精算表が完成される。

第 20 章 帳簿の締切と財務諸表の作成

[問題20-1]

		借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
決算 整理 仕訳	(1)	仕 入	12,000	繰 越 商 品	12,000
		繰 越 商 品	9,800	仕 入	9,800
	(2)	減 価 償 却 費	8,100	備品減価償却累計額	8,100
決 算 振 替 仕 訳	(3)	貸倒引当金繰入	500	貸 倒 引 当 金	500
	(1)	売 上	324,000	損 益	324,000
	(2)	損 益	301,800	仕 入	250,200
				給 料	34,000
				広 告 料	9,000
				貸倒引当金繰入	500
				減 価 償 却 費	8,100
	(3)	損 益	22,200	資 本 金	22,200

貸倒引当金		資 本 金	
12/31 次期繰越	1,500	12/31 次期繰越	162,200
			140,000
		12/31 損 益	22,200
	1,500		162,200
		1/1 前期繰越	162,200
売 上		仕 入	
12/31 損 益	324,000	12/31 繰越商品	9,800
			248,000
		12/31 繰越商品	12,000
			260,000
給 料		損 益	
	34,000	12/31 仕 入	250,200
			324,000
		12/31 売 上	324,000
広告料		給 料	
	9,000	12/31 損 益	34,000
貸倒引当金繰入		減価償却費	
12/31 貸倒引当金	500	12/31 備品減価償却累計額	8,100
減価償却費		資 本 金	
12/31 備品減価償却累計額	8,100	12/31 損 益	8,100

繰 越 試 算 表		
×年12月31日		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
21,000	現 金	
50,000	売 掛 金	
9,800	繰 越 商 品	
180,000	建 物	
	買 掛 金	35,000
	貸 倒 引 当 金	1,500
	建物減価償却累計額	62,100
	資 本 金	162,200
260,800		260,800

【解説】

解答の手順

- まず、決算整理仕訳を行い、元帳に転記する。
 - 売上原価の算定を仕入勘定で行うため、期首商品棚卸高を仕入勘定の借方に振り替え、次に期末商品棚卸高を仕入勘定から繰越商品勘定に振り替える。
 - 貸倒引当金要設定額 $(¥87,000 - ¥37,000) \times 3\% = ¥1,500$
 貸倒引当金繰入額 $¥1,500 - ¥1,000$ (貸倒引当金期末残高) $= ¥500$
- 次に、収益・費用勘定の残高を損益勘定に振り替える。
 - 収益の諸勘定：(本間では売上勘定)を損益勘定の貸方に振り替える。
 - 費用の諸勘定：(本間では仕入、給料、広告料、貸倒引当金繰入、減価償却費の各勘定)を損益勘定の借方に振り替える。
- 損益勘定の残高 (¥22,00) を損益勘定から資本金勘定に振り替える。
- 資産・負債・純資産(資本)に属する勘定は残高を時期に繰り越すため、借方・貸方金額の合計を一致させて二重線で締め切り、それと同時に開始記入も行う。
- 収益・費用・損益の各勘定を締め切る。すなわち、借方・貸方金額の合計を一致させて二重線で締め切る。借方・貸方とも1行しかない場合は(本間では、売上、給料、広告料、貸倒引当金繰入、減価償却費の各勘定)、ただちにその行で二重線により締め切る。
- すべての総勘定元帳を締め切った後に、繰り越された資産・負債・純資産(資本)の各勘定の残高をもとに繰越試算表を作成する。

[問題20-2]

		借方科目	金額	貸方科目	金額
決算整理仕訳	(1)	仕入	120,000	繰越商品	120,000
		繰越商品	100,000	仕入	100,000
	(2)	減価償却費	11,700	備品減価償却累計額	11,700
	(3)	貸倒引当金繰入	7,000	貸倒引当金	7,000
	(4)	消耗品	4,000	消耗品費	4,000
決算振替仕訳	(5)	受取家賃	3,000	前受家賃	3,000
	(1)	売上	940,000	損益	973,000
		受取家賃	33,000		
	(2)	損益	740,700	仕入	619,000
				給料	87,000
				消耗品費	16,000
				貸倒引当金繰入	7,000
				減価償却費	11,700
	(3)	損益	232,300	資本金	232,300

総勘定元帳

現金

11

×年	摘要	仕丁	借方	×年	摘要	仕丁	貸方
	(借方合計)		670,000		(貸方合計)		250,000
				12	31	次期繰越	✓ 420,000
			670,000				670,000
1	1	前期繰越	✓ 420,000				

売掛金

12

×年	摘要	仕丁	借方	×年	摘要	仕丁	貸方
	(借方合計)		1,040,000		(貸方合計)		640,000
				12	31	次期繰越	✓ 400,000
			1,040,000				1,040,000
1	1	前期繰越	✓ 400,000				

繰越商品

13

×年	摘要	仕丁	借方	×年	摘要	仕丁	貸方
1	1	(借方合計)	120,000	12	31	仕入	120,000
12	31	仕入	100,000		#	次期繰越	✓ 100,000
			220,000				220,000
1	1	前期繰越	✓ 100,000				

備品

14

×年	摘要	仕丁	借方	×年	摘要	仕丁	貸方
	(借方合計)		130,000	12	31	次期繰越	✓ 130,000
1	1	前期繰越	✓ 130,000		〃		

消 耗 品

15

×年	摘 要	仕 丁	借 方	×年	摘 要	仕 丁	貸方
12	31		4,000	12	31	次期繰越	✓ 4,000
1	1		4,000				

買 掛 金

21

×年	摘 要	仕 丁	借 方	×年	摘 要	仕 丁	貸方
	(借方合計)		200,000		(貸方合計)		450,000
12	31		250,000				
			450,000				450,000
				1	1	前期繰越	✓ 250,000

借 入 金

22

×年	摘 要	仕 丁	借 方	×年	摘 要	仕 丁	貸方
12	31		150,000		(貸方合計)		150,000
				1	1	前期繰越	✓ 150,000

貸倒引当金

23

×年	摘 要	仕 丁	借 方	×年	摘 要	仕 丁	貸方
12	31		120,000		(貸方合計)		5,000
				12	31	貸倒引当金繰入	7,000
			120,000				12,000
				1	1	前期繰越	✓ 12,000

備品減価償却累計額

24

×年	摘 要	仕 丁	借 方	×年	摘 要	仕 丁	貸方
12	31		56,700		(貸方合計)		45,000
				12	31	減価償却費	11,700
			56,700				56,700
				1	1	前期繰越	✓ 56,700

前 受 家 賃

25

×年	摘 要	仕 丁	借 方	×年	摘 要	仕 丁	貸方
12	31		3,000	12	31	受取家賃	3,000
				1	1	前期繰越	✓ 3,000

資 本 金

31

×年	摘 要	仕 丁	借 方	×年	摘 要	仕 丁	貸方
12	31		582,300		(貸方合計)		350,000
				12	31	損 益	232,300
			582,300				582,300
				1	1	前期繰越	✓ 582,300

売 上

41

×年	摘 要	仕 丁	借 方	×年	摘 要	仕 丁	貸方
	(借方合計)		25,000		(貸方合計)		965,000
12	31		940,000				
			965,000				965,000

受 取 家 賃 42							
×	年	摘 要	仕 丁	借 方	×	年	貸 方
12	31	前受家賃		3,000		(貸方合計)	36,000
	〃	損 益		33,000			
				36,000			36,000

仕 入 51							
×	年	摘 要	仕 丁	借 方	×	年	貸 方
		(借方合計)		655,000		(貸方合計)	56,000
12	31	繰越商品		120,000	12	31	繰越商品
					〃	損 益	619,000
				775,000		✓	775,000

給 料 52							
×	年	摘 要	仕 丁	借 方	×	年	貸 方
		(借方合計)		87,000	12	31	損 益
							87,000

消 耗 品 費 53							
×	年	摘 要	仕 丁	借 方	×	年	貸 方
		(借方合計)		20,000	12	31	消 耗 品
						損 益	16,000
				20,000			20,000

貸倒引当金繰入 54							
×	年	摘 要	仕 丁	借 方	×	年	貸 方
12	31	貸倒引当金		7,000	12	31	損 益
							7,000

減価償却費 55							
×	年	摘 要	仕 丁	借 方	×	年	貸 方
12	31	備品減価償却累計額		11,700	12	31	損 益
							11,700

損 益 61							
×	年	摘 要	仕 丁	借 方	×	年	貸 方
12	31	仕 入		619,000	12	31	売 上
	〃	給 料		87,000	〃	受取家賃	33,000
	〃	消耗品費		16,000			
	〃	貸倒引当金繰入		7,000			
	〃	減価償却費		11,700			
	〃	資 本 金		232,300			
				973,000			973,000

繰越試算表 ×年 12月 31 日		
借 方	勘定科目	貸 方
420,000	現 金	
400,000	売 掛 金	
100,000	繰 越 商 品	
130,000	備 品	
	買 掛 金	250,000
	借 入 金	150,000
	貸倒引当金	12,000
	備品減価償却累計額	56,700
	資 本 金	582,300
4,000	消 耗 品	
	前 受 家 賃	3,000
1,054,000		1,054,000

【解説】

解答の手順

1. 決算整理仕訳を行い、元帳に転記する。

- (1) 売上原価の算定を仕入勘定で行うため、期首商品棚卸高を仕入勘定の借方に振り替え、次に期末商品棚卸高を仕入勘定から繰越商品勘定に振り替える。
- (2) 減価償却費の計算 $(¥130,000 - ¥13,000) \div 10 \text{ 年} = ¥11,700$
- (3) 貸倒引当金要設定額 $(¥1,040,000 - ¥640,000) \times 3\% = ¥12,000$
 貸倒引当金繰入額 $¥12,000 - ¥5,000$ (貸倒引当金期末残高) $= ¥7,000$
- (4) 消耗品費のうち未消費分¥4,000 を消耗品費勘定から控除し、消耗品勘定へ振り替える。
- (5) 家賃の前受分¥3,000 $(¥36,000 \div 12 \text{ ヲ月} = ¥3,000)$ を受取家賃勘定から控除し、前受家賃勘定へ振り替える。
2. 収益・費用勘定の残高を損益勘定に振り替える。
- (1) 収益の諸勘定：(本間では売上勘定および受取家賃勘定)を損益勘定の貸方に振り替える。
- (2) 費用の諸勘定：(本間では仕入、給料、消耗品費、貸倒引当金繰入、減価償却費の各勘定)を損益勘定の借方に振り替える。
3. 損益勘定の残高(¥232,300)を損益勘定から資本金勘定に振り替える。
4. 資産・負債・純資産(資本)に属する勘定は残高を時期に繰り越すため、借方・貸方金額の合計を一致させて二重線で締め切り、それと同時に開始記入も行う。
5. 収益・費用・損益の各勘定を締め切る。すなわち、借方・貸方金額の合計を一致させて二重線で締め切る。借方・貸方とも1行しかない場合は(本間では、給料、貸倒引当金繰入、減価償却費の各勘定)、ただちにその行で二重線により締め切る。
6. すべての総勘定元帳を締め切った後に、繰り越された資産・負債・純資産(資本)の各勘定の残高をもとに繰越試算表を作成する。

[問題20-3]

損 益 計 算 書			
自 ×年1月1日 至 ×年12月31日			
費 用	金 額	収 益	金 額
(売 上 原 価)	(619,000)	(売 上 高)	(940,000)
給 料	(87,000)	受 取 利 息	(33,000)
消 耗 品 費	(16,000)		
貸倒引当金繰入	(7,000)		
減 価 償 却 費	(11,700)		
(当 期 純 利 益)	(232,300)		
	(973,000)		(973,000)

貸 借 対 照 表

×年12月31日

資 産	金 額	負 債 お よ び 純 資 産	金 額
現 金	(420,000)	買 掛 金	(250,000)
売 掛 金	(400,000)	借 入 金	(150,000)
(貸倒引当金)	(12,000) (388,000)	前 受 家 賃	(3,000)
商 品	(100,000)	資 本 金	(350,000)
消 耗 品	(4,000)	(当 期 純 利 益)	(232,300)
備 品	(130,000)		
(減価償却累計額)	(56,700) (73,300)		
	(985,300)		(985,300)

【解説】

1. 損益勘定をもとに損益計算書を作成する。損益勘定の仕入は「売上原価」に、売上は「売上高」に、資本金は「当期純利益」に変更して表記する。
2. 繰越試算表をもとに貸借対照表を作成する。繰越試算表の繰越商品は「商品」に変更して表記し、貸倒引当金は資産の部の売掛金から控除し、備品減価償却累計額は資産の部の備品から控除して表記(備品減価償却累計額は、備品を省略し減価償却累計額でよい)する。

[問題20-4]

損 益 計 算 書

自 ×年1月1日 至 ×年(12)月(31)日

費 用	金 額	収 益	金 額
(売 上)原 価	(313,000)	売 上 高	(491,400)
支 払 家 賃	(97,000)	(受 取 利 息)	(58,000)
保 険 料	(26,500)		
給 料	(86,500)		
(消 耗 品 費)	(9,800)		
貸倒引当金(繰入)	(6,500)		
減 価 償 却 費	(5,900)		
(当 期 純 利 益)	(4,200)		
	(549,400)		(549,400)

貸借対照表

×年(12)月(31)日

資 産	金 額	負債および純資産	金 額
現 金	(376,100)	支 払 手 形	(120,000)
当 座 預 金	(175,000)	買 掛 金	(165,000)
売 掛 金	(120,000)	借 入 金	(180,000)
(貸倒引当金)	(15,600) (104,400)	(未 払)給料	(13,500)
受 取 手 形	(57,800)	資 本 金	(880,000)
有 価 証 券	(60,000)	(当期純利益)	(4,200)
商 品	(154,000)		
(消 耗 品)	(6,800)		
(前 払)家賃	(8,100)		
建 物	(500,000)		
(減価償却累計額)	(79,500) (420,500)		
	(1,362,700)		(1,362,700)

【解説】

決算整理後の残高試算表から損益計算書と貸借対照表を完成させる問題である。解答の手順としては、まず残高試算表の空欄を埋める。残高試算表の貸借合計の金額は一致するので、貸方の資本金勘定の金額は、貸借差額により求めることができる。残高試算表の借方合計は¥2,003,000、資本金を除く貸方合計は¥1,123,000なので、資本金勘定の金額は¥880,000である。次に、残高試算表から資産・負債・純資産(資本)項目を貸借対照表に、収益・費用項目を損益計算書に記入する。

第21章 伝票会計

[問題21-1]

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)	仕 入	2,510,000	当 座 預 金	500,000
			支 払 手 形	1,000,000
			買 掛 金	1,000,000
			未 払 金	10,000
(2)	現 金	3,000,000	売 上	10,000,000
	受 取 手 形	5,000,000		
	売 掛 金	2,000,000		

番号	現 金 出納帳	当座預金 出納帳	仕入帳	売上帳	商 品 有高帳	受取手形 記入帳	支払手形 記入帳	売掛金 元 帳	買掛金 元 帳
(1)		○	○		○		○		○
(2)	○			○	○	○		○	

[問題21-2]

(1)

仕訳伝票(借方)			仕訳伝票(貸方)		
7月13日			7月13日		
科目	売 掛 金	¥ 58,000	科目	売 上	¥ 58,000

(2)

仕訳伝票(借方)			仕訳伝票(貸方)		
7月21日			7月21日		
科目	備 品	¥ 42,000	科目	当 座 預 金	¥ 42,000

【解説】

一伝票制では、すべての取引を仕訳伝票で処理する。仕訳伝票には、取引の仕訳どおりに記入する。

[問題21-3]

(1)

入 金 伝 票		
9月3日		
科目	売 掛 金	¥ 50,000
(徳 島 商店)		

(2)

出金伝票	
9月5日	
科目 仕入	¥ 70,000
(香川商店)	

(3)

振替伝票(借方)	振替伝票(貸方)
9月7日	9月7日
科目 受取手形	科目 売上
¥ 30,000	¥ 30,000
(岡山商店)	(岡山商店)

【解説】

三伝票制では、入金伝票、出金伝票、振替伝票の3つの伝票を用いる。

- (1) 入金伝票は、借方が現金となる取引を記入する。伝票には、仕訳の貸方科目を記入する。
- (2) 出金伝票は、貸方が現金となる取引を記入する。伝票には、仕訳の借方科目を記入する。
- (3) 振替伝票は、現金取引を伴わない取引を記入する。借方・貸方は仕訳と同様である。

[問題21-4]

(1)

仕入伝票	
10月12日	
科目 仕入	¥ 56,000
(丹波商店)	

(2)

売上伝票	
10月16日	
科目 売上	¥ 68,000
(篠山商店)	

【解説】

五伝票制では、三伝票制の伝票に加えて、仕入伝票、売上伝票を用いる。

- (1) 仕入伝票は、借方が仕入となる取引を記入する。
- (2) 売上伝票は、貸方が売上となる取引を記入する。

[問題21-5]

仕 訳 帳

18 ページ

× 年	摘要	元 丁	借 方	貸 方
	前ページ繰越		125,000	125,000
8	5 (現金)		560,000	
	(売掛金)			560,000
	6 (支払家賃)		300,000	
	(現金)			300,000
	7 (売掛金)		250,000	
	(売上)			250,000

[問題21-6]

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	仕入	250,000	買掛金	250,000
	買掛金	130,000	現金	130,000
(2)	仕入	130,000	現金	130,000
	仕入	120,000	買掛金	120,000

【解説】

伝票への記入について、複合取引のまま(取引を擬制して)伝票に記入する方法と、単純取引になおして(取引を分解して)伝票に記入する方法の違いを把握すること。

- (1) 複合取引のまま(取引を擬制して)伝票に記入する場合、はじめに全額を掛仕入として仕訳し、同時に現金で買掛金を支払う仕訳を行う。
- (2) 単純取引になおして(取引を分解して)伝票に記入する場合、はじめから現金による仕入金額と買掛金による仕入金額とに区分して仕訳を行う。